

さぬき市行政改革実施計画（令和元年度～令和4年度）取組項目進捗状況一覧



取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	区分	関係課	年度別計画、指標	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)	実績 (R元年度)	実績 (R2年度)	実績 (R3年度)	実績 (R4年度)
								計画 実績	計画 実績	計画 実績	計画 実績				
①歳入の確保	1	市税の徴収強化	納税の公平性と税収の確保を図るため、毎年9～12月の「県下一斉徴収強化月間」において、県内自治体が共同で行う納税広報や市が行う年2回の催告、大川広域行政組合及び香川滞納整理推進機構と連携しながらの徴収強化、また徴収技術研修等の取組を一層強化し、収納率の向上を目指します。	収納率の向上	継続 (改良)	税務課	計画	➡	➡	➡	➡	高額滞納者の大川広域行政組合への移管、香川滞納整理推進機構との共同徴収及び市単独での滞納処分や効果的な納税折衝を行った結果、前年度より徴収率がアップした。	高額滞納者の大川広域行政組合への移管、香川滞納整理推進機構との共同徴収及び市単独での滞納処分や効果的な納税折衝を行った結果、徴収率がアップした。	高額滞納者の大川広域行政組合への移管、香川滞納整理推進機構との共同徴収及び市単独での滞納処分や効果的な納税折衝を行った。	高額滞納者の大川広域行政組合への移管、香川滞納整理推進機構との共同徴収及び市単独での滞納処分や効果的な納税折衝を行った。
							指標	98.5	98.5	98.5	98.5				
							実績	98.6	98.6	98.6	98.6				
							計画	34.5	34.5	34.5	34.5				
	実績	32.4	35.0	30.1	30.8										
	2	税外収入の徴収の強化	税外収入について、現年分の徴収と併せて、債権管理室と連携し、納付計画書に基づく計画的な支払督促を促すほか、差押えなどにより、徴収強化を図ります。	収納率の向上	継続 (改良)	都市整備課	計画	➡	➡	➡	➡	債権管理室と連携し、長期滞納者に対する催告を行うとともに、連帯保証人に対し、完納指導を実施した。	債権管理室と連携し、長期滞納者に対する催告を行うとともに、完納指導を実施した。	債権管理室と連携し、長期滞納者に対する催告を行うとともに、完納指導を実施した。	債権管理室と連携し、長期滞納者に対する催告を行うとともに、完納指導を実施した。
							指標	99.0	99.0	100.0	100.0				
							実績	99.7	99.9	100.0	99.7				
							計画	50.0	50.0	50.0	50.0				
							実績	74.5	50.4	24.3	100.0				
計画							97.3	97.4	97.4	97.5					
実績		92.8	92.2	92.2	92.1										
計画		10.0	12.0	12.0	15.0										
実績		9.6	5.3	4.3	2.6										
学校教育課		計画	➡	➡	➡	➡	・債権管理室との連携による支払督促等による回収(7.4%) ・学校(園)への協力依頼、個別訪問等を通じた児童手当からの回収(26.1%) ・電話及び書面督促による自主納付(66.5%) ※()は滞納繰越分収入に占める割合	・債権管理室との連携による支払督促等による回収(49.0%) ・学校(園)への協力依頼、個別訪問等を通じた児童手当からの回収(17.8%) ・電話及び書面督促による自主納付(1.2%) ※()は滞納繰越分収入に占める割合	・債権管理室との連携による支払督促等による回収(37.1%) ・学校(園)への協力依頼、個別訪問等を通じた児童手当からの回収(11.8%) ※()は滞納繰越分収入に占める割合	・債権管理室との連携による支払督促等による回収(27.7%) ・学校(園)への協力依頼、個別訪問等を通じた児童手当からの回収(18.0%) ※()は滞納繰越分収入に占める割合					
		指標	99.34	99.36	99.38	99.40									
		実績	99.39	99.65	99.71	99.55									
	計画	56.85	57.90	58.95	60.00										
	実績	52.22	68.00	48.90	45.70										
	計画	➡	➡	➡	➡										

取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	区分	関係課	年度別計画、指標		(R元)	(R2)	(R3)	(R4)	実績 (R元年度)	実績 (R2年度)	実績 (R3年度)	実績 (R4年度)
							計画	実績	計画	実績	計画	実績				
①歳入の確保	3	未利用財産の活用	市有財産のうち、未利用地について、引き続き広報紙・ホームページにて情報提供を行い、貸付け、売払い等を進めるほか、学校等跡地施設の利活用にも積極的に取り組み、収入の増加を目指し、土地開発公社有地については、市の将来的な財政負担を考慮し、計画的かつ段階的な処分を検討します。	土地売払い収入の確保	継続(改良)	財産活用課	計画	ホームページによる周知	→	→	→	→	例年同様の貸付先からの実績及び機構改革に伴い所管課変更による数件の増となった。また、土地の売払いは、1件売却実績となった。	例年同様の貸付先からの貸付料実績となった。また、土地の売払いは、1件売却実績となった。	例年同様の貸付先からの貸付料実績となった。土地の売り払い実績はなかった。	例年同様の貸付先からの貸付料実績となった。また、土地の売払いは、1件売却実績となった。
							指標	市有財産売払件数(件)	1	1	1	1				
①歳入の確保	4	広告収入の確保	厳しい財政状況の中、積極的な広告募集及びネーミングライツの導入施設を追加する等、新たな広告媒体の発掘により収入の確保を図ります。	広告料収入の確保	継続(改良)	総務課	計画	一般郵送用封筒への広告掲載	→	→	→	→	封筒への広告掲載の募集を行った結果、角形2号 6件、長形3号 5件、計11件の応募があり、267千円の広告料収入を得た。	封筒への広告掲載の募集を行った結果、長形3号 7件の応募があり、152千円の広告収入を得た。	封筒への広告掲載の募集を行った結果、角形2号 6件、長形3号 3件、計9件の応募があり、269千円の広告料収入を得た。	封筒への広告掲載の募集を行った結果、角形2号 6件の応募があり、130千円の広告収入を得た。
							指標	一般郵送用封筒(2種類)への広告掲載(千円)	200	200	200	200				
①歳入の確保	4	広告収入の確保	厳しい財政状況の中、積極的な広告募集及びネーミングライツの導入施設を追加する等、新たな広告媒体の発掘により収入の確保を図ります。	広告料収入の確保	継続(改良)	秘書広報課	計画	広報紙、ホームページでの広告募集	→	→	→	→	広報紙：7件 ホームページ：6件 コミュニティ放送スポンサー：74件	広報紙：6件 ホームページ：7件 コミュニティ放送：68件	広報紙：5件 ホームページ：6件 コミュニティ放送：64件	広報紙：4件 ホームページ：6件 コミュニティ放送：65件
							指標	広報紙での広告収入(千円)	400	400	400	400				
①歳入の確保	4	広告収入の確保	厳しい財政状況の中、積極的な広告募集及びネーミングライツの導入施設を追加する等、新たな広告媒体の発掘により収入の確保を図ります。	広告料収入の確保	継続(改良)	財産活用課	計画	本庁舎広告付き案内表示板の掲出	→	→	→	→	本庁舎広告付き案内表示板掲出料：240千円	本庁舎広告付き案内表示板掲出料：240千円	本庁舎広告付き案内表示板掲出料：240千円	本庁舎広告付き案内表示板掲出料：240千円
							指標	広告料収入(千円)	240	240	240	240				
①歳入の確保	4	広告収入の確保	厳しい財政状況の中、積極的な広告募集及びネーミングライツの導入施設を追加する等、新たな広告媒体の発掘により収入の確保を図ります。	広告料収入の確保	継続(改良)	生活環境課	計画	ごみの分別チラシへの広告の募集	→	→	→	→	毎年度作成の「ごみの分別と正しい出し方」チラシ広告掲載枠全15枠を1枠15,000円で募集していたが、平成27年度からごみの出し方など変更が生じた場合を除き、おおむね3年を目途にチラシの印刷(更新)を行う。その際、広告募集をする。	令和3年度に作成を予定していた「ごみの分別と正しい出し方」のチラシを令和2年度に作成した結果、チラシ上に広告のスペースを確保することができなかった。業者に対しホームページや封筒への広告掲載を依頼したが、応募がなかった。	令和3年度中にホームページや封筒への広告掲載事業者の応募はなかったが、令和4年度に製造する市指定可燃ごみ用袋の梱包袋への広告掲載事業者を募集したところ、1社から応募があった。	令和4年度に製造した市指定可燃ごみ用袋の梱包袋への広告掲載事業者を募集したところ、1社から応募があった。
							指標	ごみの分別チラシ広告収入(千円)	0	0	10	0				
①歳入の確保	4	広告収入の確保	厳しい財政状況の中、積極的な広告募集及びネーミングライツの導入施設を追加する等、新たな広告媒体の発掘により収入の確保を図ります。	広告料収入の確保	継続(改良)	都市整備課	計画	コミュニティバス車両広告掲載に関する取扱要綱の改訂	→	→	→	→	車両広告の取扱件数が平成29年度より増加した。	車両広告の取扱件数を維持できた。	コミュニティバス車両広告掲載に関する取扱要綱第3条第2項に基づく収入減が見込まれたが、新たに車両広告物設置の契約を結ぶことで収入を維持できた。	窓枠広告の契約を1件追加できた。
							指標	コミュニティバス車両広告取扱い数(件)	5	5	6	6				
①歳入の確保	4	広告収入の確保	厳しい財政状況の中、積極的な広告募集及びネーミングライツの導入施設を追加する等、新たな広告媒体の発掘により収入の確保を図ります。	広告料収入の確保	継続(改良)	都市整備課	計画	コミュニティバス車両広告掲載のPRの強化	→	→	→	→	車両広告の取扱件数が平成29年度より増加した。	車両広告の取扱件数を維持できた。	コミュニティバス車両広告掲載に関する取扱要綱第3条第2項に基づく収入減が見込まれたが、新たに車両広告物設置の契約を結ぶことで収入を維持できた。	窓枠広告の契約を1件追加できた。
							指標	コミュニティバス車両広告収入(千円)	1,500	1,500	1,600	1,600				

取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	区分	関係課	年度別計画、指標	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)	実績 (R元年度)	実績 (R2年度)	実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	
								計画 実績	計画 実績	計画 実績	計画 実績					
③施設管理費等の適正化	9	1 学校再編	学校再編計画等に基づく学校の再編整備を進め、施設の維持管理経費の削減を図ります。	より良い学習環境の提供、維持管理費の削減	継続	教育総務課	計画 長尾小学校と造田小学校の統合を検討 長尾小学校と造田小学校のあり方について、長尾中学校との小中一貫校の方向性を検討	→	→	→	→	児童数の推移を検証し、統合及び小中一貫校の方向性について検討を行った。	老朽化した長尾小学校の改築を急ぐ必要があることから、学校関係者に聞き取りをし、改築の基本設計、地質調査、校舎の耐力度調査を実施し、うち基本設計及び地質調査は次年度に繰り越した。	長尾小学校の改築事業の実施に向け、前年度より実施している地質調査及び基本設計を完了させ、学校等関係者と協議を整えた。基本設計の成果により、実施設計業務を委託し、次年度に繰り越した。	長尾小学校改築工事の実施設計により、学校関係者との協議、要望等を反映させ、校舎改築工事に着手し、令和5年度完成予定である。	
	10	2 公立保育所等の再編等	保育所及び学校再編計画に基づく幼稚園の再編整備を進めることで、施設の維持管理経費の削減を図ります。	より良い保育環境の提供・維持管理経費の削減	継続(改良)	幼保子ども園課	計画 公立幼稚園・保育所(園)・こども園のあり方について、入所率・就園率による保護者ニーズや民間活力の動向を見極めながら、施設の再編成を検討 指標 公立幼稚園・保育所・こども園施設数(施設)	→	→	→	→	平成30年度に鶴羽幼稚園、津田幼稚園、津田中央保育所、津田東部保育園を廃止。令和元年度に津田こども園を開園した。	統廃合の実施なし。	統廃合の実施なし。	統廃合の実施なし。さぬき北幼稚園は、2023年度(令和5年度)末に閉園予定。	
	11	3 消防屯所の統廃合	消防屯所の統廃合を行い、地域格差の是正と維持管理経費の削減を図ります。	地域格差の是正、維持管理費の削減	継続	危機管理課	計画 対象となる分団と消防屯所の統廃合に向けた協議 指標 消防屯所数(箇所)	→	→	→	→	鴨部分団に2箇所ある消防屯所を1箇所に統合する協議を実施した。また、志度第1分団に2箇所ある消防屯所についても統合に向けた協議を実施した。	鴨部分団消防屯所整備工事が完了し、鴨部分団の統合が完了した。志度第1分団消防屯所は整備工事の発注を終え、令和3年度に完了予定である。	志度第1分団消防屯所の整備工事が完了し、志度第1分団の統合が完了した。	津田第1分団の統合に向けて検討を進めた。	
	12	4 公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメントにより、施設の長寿命化や整理統合等を行い、施設の適量化を進めるとともに、施設管理経費の抑制を図ります。あわせて、施設使用料の見直しを進めます。	公共施設の適量化、管理運営費の削減、計画的な修繕の実施	継続(改良)	財産活用課 都市整備課	計画 施設戦略の可視化及びコスト削減戦略の検討 予算と運動した施設安全の仕組みの構築・運営 施設配置の適正化 指標 公共施設再生基本計画達成施設数(廃止のみ)(施設) 計画 橋梁点検の実施 橋梁修繕工事の実施 現場状態に応じた市営住宅の修繕・改修の実施 耐用年数を経過した市営住宅の除却 指標 直営点検と委託点検を合計した点検橋梁数(橋) 橋梁修繕工事において、修繕及び更新を行った橋梁数(橋) 市営住宅除却戸数(戸) 計画 総合公園長寿命化計画の再策定	→	→	→	→	再生基本計画における施設(建物処分)の内、今年度においては、6施設の解体並びに売却等に至る。 ●橋梁：直営点検数の平準化を図るべく計画を前倒して165橋の点検を実施し、約36百万円の委託費削減を行った。修繕工事については、補助金の交付額の関係で実施できなかった。 ●市営住宅：修繕・改修1箇所(天王団地AB棟外壁改修)除去津村団地5棟10戸	再生基本計画における施設(建物処分)の内、今年度においては、3施設の解体に至る。 ●橋梁：定期点検数の平準化を図るべく計画を前倒して105橋の点検を実施し、職員による定期点検により約20百万円の委託費削減を行った。修繕工事については、早期措置段階であった4橋について補修工事を完了した。 ●市営住宅：除却吉見団地1戸北原団地(中)団地1戸北原団地(水源地)1戸	再生基本計画における施設(建物処分)の内、今年度においては13施設の解体を実施した。 ●橋梁：定期点検数の平準化を図るべく計画を前倒して157橋の点検を実施し、職員による定期点検により約19百万円の委託費削減を行った。修繕工事については、早期措置段階であった2橋について補修工事を完了した。 ●市営住宅：除却西井手団地1棟4戸仁兵谷団地1棟2戸	年度内の解体等実施件数は0件。	
							生涯学習課	計画 総合公園長寿命化計画の再策定	→	→			指定管理者と協議し、安心して利用できる施設を提供するため、橋梁点検のほか、テニスコート人工芝張替、コテージ塗装など計画的な修繕を実施した。		-	-

取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	区分	関係課	年度別計画、指標	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)	実績 (R元年度)	実績 (R2年度)	実績 (R3年度)	実績 (R4年度)	
								計画 実績	計画 実績	計画 実績	計画 実績					
③施設管理費等の適正化	12	4 公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメントにより、施設の長寿命化や整理統合等を行い、施設の適正化を進めるとともに、施設管理経費の抑制を図ります。あわせて、施設使用料の見直しを進めます。	公共施設の適正化、管理運営費の削減、計画的な修繕の実施	継続(改良)	政策課	計画	→	→	→	→	料金改定案について関係課と協議を行った。 料金改定時期を令和3年4月とし調整していくこととした。	令和3年4月からの料金改定に向け、例規の改正を行ったほか、統一した運用となるよう関係各課と調整を行った。	令和3年4月から統一した料金体系と減免措置の運用を開始した。	令和3年4月から統一した料金体系と減免措置の運用を開始している。	
							指標	417 958	15,981 1,331	1,096 0	1,910 0					除去：寒川公民館・寒川体育館 ※左記はみろくふれあい農園(平成30年度廃止)分の効果額を計上。
	13	5 共同調理場調理業務形態の検討及び統廃合	少子化による児童生徒の減少に伴う調理数の減少を踏まえた学校給食共同調理場施設の在り方を検討するとともに、安全な給食を提供するための調理体制などを検討することで適正な学校給食の管理運営を図ります。	安全な学校給食の提供、施設の管理及び運営の適正化	新規	学校教育課	計画	→	→	→	→	今後の園児、児童及び生徒数の推移やそれぞれの施設の調理機材の更新時期や必要経費等を総合的に判断しながら、学校給食共同調理場のより良い在り方について、引き続き、協議・検討した。	今後の園児、児童及び生徒数の推移やそれぞれの施設の調理機材の更新時期や必要経費等を総合的に判断しながら、学校給食共同調理場のより良いあり方について、引き続き協議・検討した。	調理場施設の整備の方向性、内容、財源、整備手法、事業スケジュール等の基本事項について調査・研究を行った。	調理場の施設整備の方向性について、「学校給食共同調理場施設整備検討委員会」を設置して検討を行った。	
④補助金 の見直し	14	1 公共団体等に関する補助金の見直し	事業の見直し等により、公共的団体等に対する補助金の削減を行うほか、各種補助金の必要性等について検討を行い、見直しを進めます。	補助金の削減、団体の健全な育成	継続(改良)	福祉総務課	計画	→	→	→	→	合併前の旧5町単位での事業実施及び運営管理体制から、事業ごとに一体的に行う管理体系を構築し、事業に取り組んでいる。	変動する社会福祉諸制度への対応及びこれらを担うための人材育成に努めながら、事業の効率的な経営及び財政の安定化を図るため、安経営委員会等において協議を重ねている。	第3期発展・強化計画(令和4年度～令和7年度)を策定し、財政基盤の強化、組織再編及び新規事業の受託等を重点項目とする、安定した組織づくりを目指している。	第3期発展・強化計画に基づき、社会福祉の新しい動きや取り組むべき課題の把握に努めながら、関係機関と連携し事業を推進している。	
							指標	88,390 72,571	87,390 67,975	86,390 75,836	85,390 68,950					
							計画	→	→	→	→					関係団体(シルバー人材センター)との協議
						指標	14,000 13,000	13,000 12,000	12,000 12,000	11,000 12,000						
						計画	→	→	→	→	商工会が実施する各種事業に対する支援を行った。	商工会が実施する各種事業に対する支援を行った。	商工会が実施する各種事業に対する支援を行った。	商工会が実施する各種事業に対する支援を行った。		
						指標	11,100 11,100	10,100 11,100	8,600 11,100	7,100 11,100						
	15	2 イベント補助金の見直し	市民による主体性あるイベントを育て、補助金への依存度を軽減させるため、観光協会と補助金の配分について協議し、対象事業となるイベントの廃止も含め見直しを進めます。	補助金の削減	継続	商工観光課	計画	→	→	→	→	観光協会に対する助成金のうち、イベント助成に係るものは、前年度比8%減となった。 (平成29年度との比較では、約46%減)	コロナ禍により、イベントが軒並み中止となり、実施件数の減少に伴い、大きく補助金額が減少した。	昨年度に引き続き、コロナ禍により、イベントが軒並み中止となり、実施件数の減少に伴い、大きく補助金額が減少した。	年度前半は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や規模を縮小したイベントが多く、結果として補助金額が減少した。	
							指標	34,372 29,085	33,033 1,765	31,683 4,784	30,355 12,605					
	⑤公債費の負担適正化	16	1 借入額の抑制	近年の複数の大型公共事業の実施に伴う公債費の増嵩や、合併特例債の発行終了などにより、平成30年度以降、実質公債費比率の上昇が予想されますが、普通建設事業の抑制や交付税措置のない又は措置率の低い市債の発行を抑制することで、公債費負担の適正化に努め、将来の収支バランスを可能な限り保っていきます。	財政の健全化	継続	政策課	計画	→	→	→	→	(歳入) ○前年度比▲9.7% 普通建設事業の大幅な減少に伴い、地方債、国庫支出金、繰入金等が減少した。 (歳出) ○前年度比▲10.6% 公債費や幼保無償化に伴う扶助費が増加する一方、普通建設事業、消防庁舎整備完了に伴い補助費等が減少した。	(歳入) 前年度比+31.0% 新型コロナウイルス感染症の影響により地方税が減少する一方、感染症対策のための国庫支出金が増加した。 (歳出) 前年度比+32.8% 会計年度任用職員人件費が増加したほか、特別定額給付金などの新型コロナ対策経費や病院事業への貸付金が新たに生じた。	(歳入) 前年度比▲12.8% 市有地売却による増、新型コロナの影響による地方税の減や感染症対策関連国庫支出金の減、基金返還金の皆減など (歳出) 前年度比▲14.7% 子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の増、特別定額給付金、病院事業貸付金の皆減など	(歳入) 前年度比▲1.1% 新型コロナからの企業業績回復による地方税の増や新型コロナウイルス感染症対応関連事業や強い農業・担い手づくり総合支援事業の終了による国庫支出金の減など (歳出) 前年度比+0.6% 子育て応援特別給付金支給事業や市民生活支援マイナポイント支給事業の増、光熱水費及び燃料費の価格高騰など
								計画	→	→	→	→				
指標								14.0 13.7	15.0 13.2	16.0 12.4	17.0 11.5					

取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	区分	関係課	年度別計画、指標	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)	実績 (R元年度)	実績 (R2年度)	実績 (R3年度)	実績 (R4年度)			
								計画 実績	計画 実績	計画 実績	計画 実績							
⑥組織機構及び事務・事業の見直し	17	1 組織・機構の適正化	現在の組織・機構による運営の中で、不都合が生じていないか、より効率的な組織運営ができないかなどについて調査し、組織の最適化を図ります。	簡素で効率的な組織体制の確立	継続	総務課	計画 既存の組織体制に対する意見集約・見直し	→	→	→	→	寒川庁舎の開庁に合わせて、行政サービスの向上及び組織の効率化を目的とした支所・出張所の再編を行うとともに、各部署の所掌事務について全庁的に見直しを行った結果、25課6室4支所（平成30年度）→24課2室1総合支所（令和元年度）となり、行政組織のスリム化が図られた。	令和3年4月からの行政機構の見直しとして、市の重要な政策のうち市長が特に指定するものを総合的かつ効果的に推進するための組織としてプロジェクト推進室を、また、プロジェクト推進室の事務を総括する職として審議監を設置した。さらに、男女共同参画及び多文化共生に係る事務について一元的に行うため、総務部男女共同参画・国際交流推進室と市民部人権推進課を統合した。	令和4年4月からの組織体制の見直しとして、市の空家対策を総合的に実施していくため、その所掌を建設経済部都市整備課に一本化したほか、令和5年度の公文書館の開館に向けて、総務部総務課内に準備体制を整えた。	これまでの組織体制の見直し以降に生じた不具合を検証するための準備を行うとともに、令和5年4月の公文書館開館に備えた人員配置を行った。			
								→	→	→	→							
	18	2 管理経費の抑制	庁舎の節電等による更なる電気料金の削減を図ります。また、公用車の一管理による使用の効率化、エコ運転等を徹底し、経費の削減を図ります。	維持管理経費の削減	継続	教育総務課	計画 本庁舎の電力量抑制	→	→	→	→	電気代 18,071,773円 燃料代 6,019,746円	電気代 16,545,313円 燃料代 4,484,319円	電気代 17,777,142円 燃料代 5,077,799円	電気代 23,402,324円 燃料代 5,888,364円			
								計画 軽自動車への買替 (燃料費削減)	→	→	→					→		
									指標 本庁舎電気代(千円)	18,000	18,000					18,000	18,000	
								指標 燃料代(千円)		18,071	16,545					17,777	23,403	
							継続		教育総務課	計画 低燃費車への切り替えを計画的に実施する。	→	→	→	→	公用車(低燃費)の購入実績はなかった。	環境省の「環境物品等の調達に関する基本方針」に該当する低公害車を1台購入した。	環境省の「環境物品等の調達に関する基本方針」に該当する低公害車を1台購入した。	環境省の「環境物品等の調達に関する基本方針」に該当する低公害車を1台購入した。
								指標 低燃費車への更新台数(台)			2	3	3	3				
										指標 0	1	1	1	1				
								計画 デマンド監視装置の導入を検討する。			→	→	→	→	電気代 ・志度小学校(H26導入) H30 3,574,813円 H31 3,942,323円 ・寒川小学校(H31導入) H31 2,878,159円 ・さぬき南中学校(H27導入) H30 5,694,097円 H31 5,407,103円 ・志度中学校(H27開始) H30 4,357,052円 H31 4,411,960円 *寒川小学校は平成30年度に設立されたため、前年度の記載は無い。	電気代 ・志度小学校(H26導入) R2 4,364,629円 ・寒川小学校(H31導入) R2 3,404,370円 ・さぬき南中学校(H27導入) R2 5,031,267円 ・志度中学校(H27開始) R2 4,399,468円	電気代 ・志度小学校(H26導入) R3 4,936,731円 ・寒川小学校(H31導入) R3 2,933,009円 ・さぬき南中学校(H27導入) R3 6,490,970円 ・志度中学校(H27開始) R3 5,041,794円	電気代 ・志度小学校(H26導入) R4 7,365,163円 ・寒川小学校(H31導入) R4 4,733,571円 ・さぬき南中学校(H27導入) R4 10,435,497円 ・志度中学校(H27開始) R4 7,953,642円
											指標 デマンド監視装置導入施設数(施設)	1	1	1				
								指標 1				1	1	0	0			
19	3 コミュニティバス運営形態の見直し	各地域のバス利用者を中心に聞取り調査等を実施し、「さぬき地域公共交通会議」に諮りながら、地域の実情に見合った公共交通網の再構築に取り組みます。	地域の実情に応じた運行体系の実現	継続	都市整備課	計画 コミュニティバス運行路線の見直し	→		→	→	→	地域公共交通会議において、運行状況等を共有し、改善点等を協議した。	地域公共交通会議において、コミュニティバスの改善点等を協議した。	令和3年4月1日から新路線・ダイヤでの運行を開始した。	令和3年4月1日改正の路線等で運行を継続している。			
							計画 コミュニティバス運行体系の見直し	→	→	→	→							
						指標 コミュニティバス収支比率(%)		20.0	20.0	30.0	30.0							
							指標 コミュニティバス年間利用者数(人)	19.0	14.1	16.3	17.1							
						指標 86,000		86,000	86,000	100,000	100,000							
							指標 84,644	84,644	58,334	62,267	71,242							
20	4 職員提案の募集	個々の職員から、業務改善に関する提案や、今後の市における取組についての意見を募集し、効果が見込めるものについては実施を検討します。	効率的な事務事業の実現、職員の業務に対する意識向上	継続	政策課	計画 職員提案募集案件の実施		→	→	→	→	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定において、各課職員へ取組項目に関する意見募集を行った。	各課において職場の環境改善に繋がった業務改善の報告と自由な発想でより良いまちづくりに繋がるアイデア提案の募集を行い、業務改善報告は4件、アイデア提案は9件の報告・応募があった。	各課において職場の環境改善に繋がった業務改善の報告と自由な発想でより良いまちづくりに繋がるアイデア提案の募集を行い、業務改善報告は9件、アイデア提案は15件の報告・応募があった。	各課において職場の環境改善に繋がった業務改善の報告と自由な発想でより良いまちづくりに繋がるアイデア提案の募集を行い、業務改善報告は5件、アイデア提案は24件の報告・応募があった。			
							指標 職員提案応募件数(件)	20	20	20	20							
指標 44	44	13	24	29														

取組項目	No.	具体的取組内容	取組事項	期待される効果	区分	関係課	年度別計画、指標		(R元)	(R2)	(R3)	(R4)	実績 (R元年度)	実績 (R2年度)	実績 (R3年度)	実績 (R4年度)
							計画	実績	計画	実績	計画	実績				
⑥組織機構及び事務・事業の見直し	21	5 民間委託可能業務の検討	効果的・効率的な行政運営の推進に向けて、民間委託又はAIによる効率化が図れる業務の洗い出しを行い、費用対効果を検証の上、可能なものについては実施を目指します。	サービスの向上、業務の効率化、コスト削減、職員の適正配置	継続	政策課	計画	民間委託又はAIによる効率化が図られる業務の検討及び実施	→	→	→	→	自治体ピッチ（共同利用を前提とするシステムなどを、開発者が地方自治体に対して提案する場）について関係課へ周知した。	各課で行う会議録の作成について、庁内における作成時間を調査して民間委託及びAIの活用について検討を行った。	●新型コロナウイルス感染症拡大により、ウェブ会議が増えたこと機に、再度会議録作成について検討することになった。 ●AIの活用策の検討については、令和4年3月プロジェクト推進室策定の「さぬき市DX推進計画」において盛り込まれた。	令和5年3月から証明書（住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得課税証明書）のコンビニ発行を開始した。
	22	6 事務事業の廃止・見直し	費用対効果に見合わない事業、他の類似事業と統合できる事業等について、検証し、見直し・廃止を進めます。	事業の効率的な実施や廃止、拡充すべき事業の財源確保	新規	政策課	計画	事業の統合・廃止の検討・実施	→	→	→	→				
⑦人材（職員）の育成等	23	1 研修制度の充実	優れた能力を有する人材を育成し、個々の能力を最大限伸ばせるよう、各種機関での研修に積極的に参加させ、市民ニーズに的確に応えられる職員を養成します。	職員の能力・意欲・意識及び行政サービスの向上	継続	秘書広報課	計画	外部研修の周知	→	→	→	→	能力開発研修<10回・13人> 専門研修<2回・4人> 広域連携中核都市圏交流研修<2回・2人> その他研修<8回・14人>	能力開発研修<7回・12人> 専門研修<2回・4人> 広域連携中核都市圏交流研修<1回・1人> その他研修<2回・2人>	能力開発研修<15回・32人> 専門研修<2回・9人> その他研修<2回・2人>	能力開発研修<16回・21人> 専門研修<2回・16人> その他研修<5回・27人>
	24	2 働き方改革の推進	外部研修の実施によるリーダー養成を通して、職員の意識改革と、タイムマネジメント、会議ファシリティ、チームビルディング、業務改善、生産性向上、マニュアル化・共有化を進め、多様化する市民ニーズに答えを出せるスキルを持ちながら、時間の中で成果を出せる職員を育成し、生産性向上を図ることで、ワーク・ライフ・バランスの推進と長時間労働の是正を目指します。	ワーク・ライフ・バランスの推進と長時間労働の是正	新規	秘書広報課	計画	外部研修の実施 ワーク・ライフ・バランスの推進 長時間労働の是正	→	→	→	→				
⑧市民サービスの向上	25	1 窓口対応及び接遇の改善	接遇等に関する職員研修を実施し、職員の意識改革及び市民サービスの一層の向上を目指します。	職員の意識改革	継続（改良）	市民課	計画	新人接遇研修の実施 窓口端末の操作研修の実施	→	→	→	→	●新人接遇研修の実施：12回 ●窓口端末の操作研修の実施：36回 ●新人接遇研修の実施：6回 ●窓口端末の操作研修の実施：15回 ●番号表示システム研修：4回 ●宿日直者に対し、戸籍届出（主に死亡）に関する研修：4回 ●マイナンバー事務に伴い、連日種戸籍届出受付業務をスムーズに行える研修を、宿日直者全員に実施した。	●新人接遇・操作研修の実施：随時 ●宿日直者に対し、戸籍届出（主に死亡）に関する研修：4回 ●マイナンバー事務に伴い、連日種戸籍届出受付業務をスムーズに行える研修を、宿日直者全員に実施した。	●新人接遇・操作研修の実施：随時 ●宿日直者に対し、戸籍届出（主に死亡）に関する研修：4回 ●マイナンバー事務に伴い、連日種戸籍届出受付業務をスムーズに行える研修を、宿日直者全員に実施した。	●新人接遇・操作研修の実施：随時 ●宿日直者に対し、戸籍届出（主に死亡）に関する研修：4回 ●マイナンバー事務に伴い、連日種戸籍届出受付業務をスムーズに行える研修を、宿日直者全員に実施した。
	25	2 窓口取扱時間の拡大	転入手続の増加する年度末及び年度初めの日曜日に、休日開庁を行い、窓口の混雑解消と利便性を高め、窓口サービスの向上を図ります。	市民サービスの向上	継続	市民課	計画	日曜開庁の実施 住民票等の電話予約による時間外交付	→	→	→	→				
	26	2 窓口取扱時間の拡大	転入手続の増加する年度末及び年度初めの日曜日に、休日開庁を行い、窓口の混雑解消と利便性を高め、窓口サービスの向上を図ります。	市民サービスの向上	継続	市民課	計画	日曜開庁の実施 住民票等の電話予約による時間外交付	→	→	→	→	●日曜開庁の実施 2回 ・日曜開庁来客数 79人、延べ 221件 ・取扱い手数料 42,030円 ・個人番号カード及び通知カード交付 4件 ・その他各種問い合わせ事項等 3件 ●住民票等の電話予約による時間外交付 15回	●日曜開庁の実施：2回 来庁数 409人、延べ 498件 交付手数料 38,100円 ●マイナンバー開庁の実施：8回 来庁延べ人数 2,157人 内訳 （本庁 1,129人） （支所 1,028人） ●住民票等の電話予約による時間外交付：23回	●日曜開庁の実施：2回 （R3.4.4、R4.3.27） 来庁件数：339件（本庁223件、支所116件） 交付手数料36,750円 ●マイナンバー開庁：12回実施 来庁人数：1,442人（本庁1,045人、支所397人） ●夜間開庁：5回実施：1,071件（本庁799件、支所272件）	●日曜開庁の実施：2回 来庁件数：330件（本庁237件、支所93件） ●マイナンバー開庁：14回実施 来庁件数：12,564件（本庁8,722件、支所3,842件） ●夜間開庁：5回実施：1,071件（本庁799件、支所272件）

